

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	消防団管理事務			事業コード	0025
所属コード	017100	課等名	消防対策室	係名	
課長名	上平 久浩	担当者名	館林 春美	内線番号	698-2525
評価分類	☒ 一般 ☐ 公の施設 ☐ 大規模公共事業 ☐ 補助金 ☐ 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系（旧）	施策の柱	安全な暮らし	コード	2
	施策	火災に強い消防体制の構築	コード	2
	基本事業	消防力の強化	コード	2
予算費目名 (H26)	一般会計 9 款 1 項 3 目 消防団管理事務（001-01）			
特記事項 (H26)				
事業期間	☐ 単年度 ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度		開始年度	不明
根拠法令等 (H26)	消防組織法，水防法，災害対策基本法，国民保護法，消防団設置条例			

(2) 事務事業の概要

消防団の管理運営に関する事務事業

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

地域防災の一翼を担う消防団の管理運営の円滑化と活動体制の充実を図ることを目的に開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

少子高齢化の進展, 被用者の増加など社会経済情勢の変化により地域における防災活動の担い手を十分に確保することが難しくなる中, 住民の積極的な参加の下に, 消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図り, 住民の安全の確保に資することを目的に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」(平成 25 年法律第 110 号) が制定され, 平成 25 年 12 月 13 日に公布されました。これを踏まえ消防庁では消防団員確保, 処遇の改善, 装備の充実強化を強力に推進し, 平成 26 年度予算から消防団装備に対する地方交付税の大幅な増加, 消防団員の退職報奨金の一律 5 万円引き上げを行っている。また, 報酬・手当の支給額が交付税措置額を大幅に下回っていることから引き上げについて積極的に取り組むよう要請がきている。

2 事務事業の実施状況（Do）・・・・・・・・・・・・・・・・

（1）対象（誰が，何が対象か）

- ・消防団
- ・消防団員

（2）対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 見込み	26 年度 実績
A 消防団員数	人	1,206	1,188	1,149	1,260	1,150
B						
C						

（3）26 年度に実施した主な活動・手順

- ・火災・水害等の災害出動及び予防広報活動等に対する出動手当の支給
- ・消防団の行事，訓練及び研修の実施
- ・消防ホース等の消防用備品，活動服，ゴム長靴等の消防装備品の支給
- ・消防活動及び勤続年数に基づく消防団員の表彰
- ・消防団員の福利厚生事業に対する補助金の交付

（4）活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 訓練等参加者年間延人数	人	13,622	17,422	14,017	13,000	14,624
B 災害(警戒)出動年間延人数	人	8,913	8,092	9,787	8,500	10,385
C 被表彰者年間延人数	人	331	325	321	300	376

（5）意図（対象をどのように変えるのか）

消防団員の資質の向上と処遇の改善を行い，災害対応力の向上を図る。

（6）成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23 年度 実績	24 年度 実績	25 年度 実績	26 年度 目標値	26 年度 実績
A 消防団員の充足率 (実員数÷条例定数)	☒ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持	%	80.6	79.3	76.7	84.1	76.7
B 消防団員の平均年齢	☐ 上げる ☐ 下げる ☒ 維持	歳	44.8	44.7	45.3	44.6	45.8
C	☐ 上げる ☐ 下げる ☐ 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円					
	②県	千円					
	③地方債	千円					
	④一般財源	千円	200,084	173,331	170,003	189,245	181,557
	⑤その他()	千円	1,724	832	660	420	633
	A 小計 ①～⑤	千円	201,808	174,163	170,663	189,665	182,190
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	2,496	2,496	2,496	2,496	2,496
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	9,984	9,984	9,984	9,984	9,984
計	トータルコスト A+B	千円	211,792	184,147	180,647	199,649	192,174
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

本事業の実施により消防力の強化を図ることができるため、施策体系と結びついている。

② 市の関与の妥当性

法定事務であるため妥当である。

③ 対象の妥当性

法定事務であるため妥当である。

④ 廃止・休止の影響

消防団の運営が困難となるため、消防団が十分に機能しなくなり、市民の安全が脅かされることになる。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

サラリーマン団員の活動環境整備及び団員の処遇改善を図ることにより、消防団員の増加が期待できる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

法定事務であるため妥当である。

(4) 効率性評価

事業費については、事業実施に必要な最小限の経費により運営しているが、人件費については、消防団行事を削減することにより経費を削減することができる。

4 事務事業の改革案（Plan）・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	安全・安心な暮らしの確保	コード	8
	小施策（推進項目）	消防・救急の充実	コード	8-3

(1) 改革改善の方向性

処遇の改善及び装備の充実に積極的に取り組み消防団員確保を図る。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

処遇の改善及び装備の充実に財源が必要となることから、法律の制定、消防団装備にかかる地方交付税の大幅な増加、消防庁からの強い要請を根拠に財源の確保を図る。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- ☐ 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- ☒ 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- ☐ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

団員の減少及び高齢化が進み、地域の防災力を低下させないためにも消防団員の確保対策が必要であり、消防団活動への理解及び入団促進に協力していただくため、地域や事業所等に積極的なPR活動を行う必要がある。

また、消防団員の装備の充実などの活動環境の整備や処遇改善などに取り組み、団員の確保に努める。